

シニア・ストラテジスト
山本 雅文

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

ドル高の持続性は？

<ポイント>

- ・昨日は、米経済指標の一部改善を受けてドルが上昇、ドル/円は一時 120 円丁度手前まで上昇。
- ・他方、ユーロはドイツ利回りの急上昇を受けて対ドルで 1.1266 ドル、対円で 134.52 円へ続伸。
- ・豪ドルは、米ドル高と鉄鉱石価格下落などから反落。
- ・本日は、中国 PMI が悪化すると豪ドルの更なる重石に。
- ・米 ISM 製造業景況指数の悪化が続くと、米ドルが再び下落に転じるリスク。
- ・ドル/円はレンジが続くが、本邦 CPI の低下一服と米 ISM の悪化が重なると、下落バイアスがある。

昨日までの世界:ドル高、ユーロ高

昨日は、米経済指標が予想を上回ったことからドルが総じて上昇したが、ユーロとフランに対しては下落が続いた。ユーロ圏ではインフレ率持ち直し傾向もあって長期債利回りが急上昇、ユーロの押し上げ要因となった面がある。

ドル/円は、本邦 3 月鉱工業生産が前月比-0.3%と市場予想を大きく上回ったほか、日銀決定会合でも物価、成長率見通しが共に引き下げられたにも拘らず金融政策は据え置き、黒田総裁は追加緩和の必要性を示さず、むしろ物価目標達成時期を 16 年度前半に後ずれさせたこともあって、119 円割れの水準から一時 118.50 円へ下落する局面がみられた。もっとも、その後すぐに元の水準を回復するなど底固い動きとなった。そして NY 時間入り後に発表された米経済指標で、賃金指標の一つとして重要な 1Q 雇用コスト指数が前期比+0.7%、新規失業保険申請件数が 26.2 万人、シカゴ製造業 PMI が 52.3 といずれも市場予想を上回ったことから、米中長期債利回りの上昇と共に一時 119.90 円へ上昇した。但し引けにかけては、米株安と共に米利回りは反落、また米国のその他指標は個人所得・支出そして Fed が重視するインフレ指標であるコア PCE デフレーター(前年比+1.3%へ低下)などいずれも市場予想を若干下回っており、利上げ開始早期化機運が一気に高まったとは判断し難い。

ユーロ/ドルは、ドイツ中長期債利回りが前日に続き大きく上昇したことから(10 年債は 8bps 上昇)、一般的なドル反発傾向にも拘らずユーロ高ドル安となり、一時 1.1266 ドルへ続伸した。ユーロ圏 4 月 HICP 前年比はゼロ%と市場予想通りだったが、デフレーション傾向を示しており、ユーロ買戻しの追加要因になっている。こうした中、ユーロ/円も日銀決定会合後に 131.31 円へ下落した後、134.52 円へ大きく上昇した。

豪ドル/米ドルは、昨日早朝の RBNZ のハト派化を受けた NZドルへのつれ安、全般的な米ドル反発傾向に加えて、4 月初から反発が続いていた鉄鉱石価格が續落したこともあって、前日高値 0.8076 ドルから 0.7863 ドルへ大幅反落した。豪ドル/円も同様に、前日高値 95.95 円から 94.00 円へ反落した。

きょうの高慢な偏見:ドル高の持続性は？

[今週の見通しはこちら\(4月24日付FX戦略ウィークリー\)](#)

[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

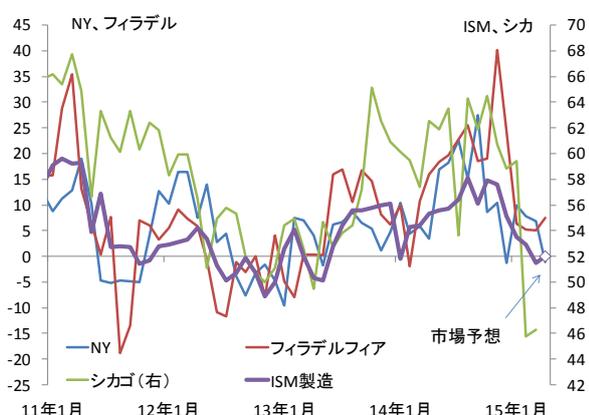
本日はアジア、欧州の主要市場が休場で本邦もGWに入っており市場参加者が少ない中、動意が少な
いかもしいが、本邦コア CPI、中国 PMI、英製造業 PMI、米 ISM 製造業景況指数など比較的重要
指標が多く発表される。

ドル/円は、119 円丁度を挟んで方向感のないもみ合いが続いているが、本日の材料はいずれもやや
ドル安円高バイアスがある。本邦コア CPI は前年比+2.0%(消費増税の影響を除くと+0.0%)と予想通り
前月と同じ結果になると、ユーロ圏分と同様にディスインフレーションと捉えられ、追加緩和期待が更に後
退し円高圧力となるリスクがある。また昨年末以降低下傾向にある ISM 製造業景況指数についても、
予想を下回り悪化が続くと利上げ開始期待が後退し、再びドルが下落するリスクがある。

豪ドルは、中国 PMI が市場予想を下回るようだ、下落に繋がりそうだ。弱い結果の場合、中国の景気
刺激策への期待感が高まる可能性はあるが、目下中国当局が検討しているのは人民銀による銀行か
らの地方債購入といった、的を絞った対策とみられ、豪州に恩恵が及ぶかは不透明だ。

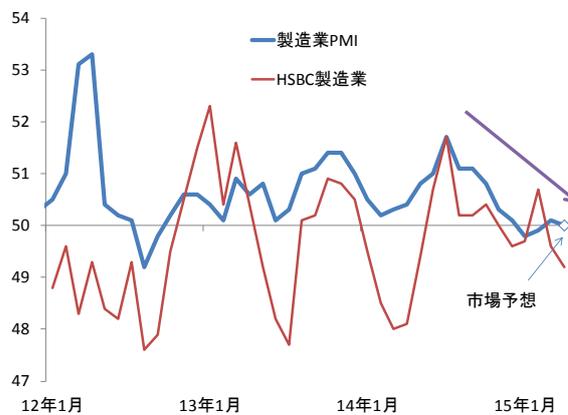
ユーロは、欧州の殆どが休場であることからドイツ利回りも動かなければ、ドルの材料で動きそうだ。米
ISM 製造業景況指数が市場予想を下回ると、ユーロ/ドルは続伸しそうだ。

米国の各種製造業景況感サーベイ



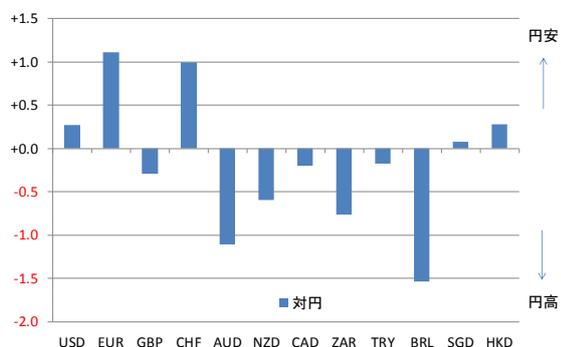
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

中国の公式・非公式製造業景況感サーベイ



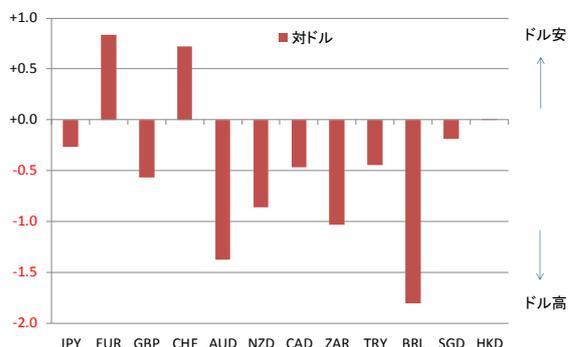
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対円相場(前日比%)



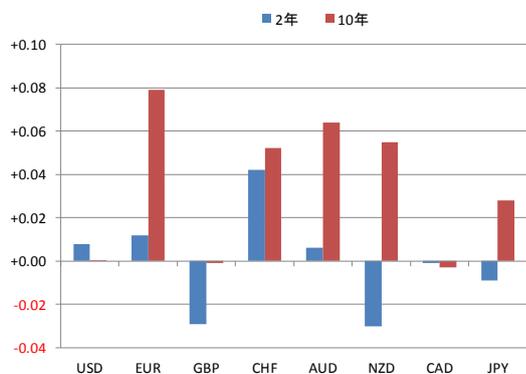
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



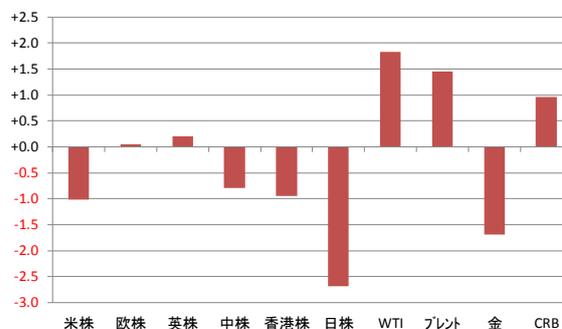
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会